



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山尚伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,741	△7.4	1,376	△50.0	2,042	△38.3	1,346	△40.1
2024年3月期第1四半期	55,880	9.4	2,750	28.9	3,310	14.1	2,247	9.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,959百万円(△48.4%) 2024年3月期第1四半期 3,798百万円(70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 56.27	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	90.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 173,272	百万円 92,889	% 53.6
2024年3月期	178,281	92,572	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 92,889百万円 2024年3月期 92,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	△1.3	10,000	△7.1	10,100	△15.0	7,000	△17.4	292.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	25,025,242株	2024年3月期	25,025,242株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,195,151株	2024年3月期	1,047,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	23,927,266株	2024年3月期1Q	24,819,077株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇の中にあつて個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるようになってきましたが、一方、海外では中国経済の先行きや米国の景気後退の懸念、為替の変動などの要因から経済活動が下振れするリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社企業グループが関係する業界におきましては、復調の兆しはみられるものの、在庫調整が長期化している影響からFAシステムと半導体デバイス分野がやや苦戦いたしました。

このような状況下にあつて、当社はグループ一丸となつて中長期経営計画「NEW C.C. J2200」の施策の実行に邁進しており、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズを捉えたソリューション提案や3Dプリンターによる新しいものづくり技術を普及させる活動を展開しています。当第1四半期においては、グループの高い技術力を発信する場として、世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2024」や「関西物流展」に出展して、お客様の現場の課題解決に向けた当社企業グループのソリューション提案事例を広くアピールし、ビジネス拡大に取り組んでまいりました。一方、経営面においても利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでおります。

以上の背景から、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高517億41百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益13億76百万円（前年同期比50.0%減）、経常利益20億42百万円（前年同期比38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億46百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：258億40百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益：8億5百万円（前年同期比49.2%減）

FA機器分野では、インバーターは製品供給の正常化が進み伸長したものの、プログラマブルコントローラーやACサーボは前年が製品供給の回復によって大幅伸長したことによる反動から当期は大幅に減少しました。また、産業機械分野ではマシニングセンタが伸長し、鉄鋼プラント向けの大型設備投資案件も売上にも大きく貢献しました。一方、産業デバイスコンポーネント分野では、子会社も含めて在庫調整の影響から接続機器が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比12.0%減少いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：203億92百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益：5億30百万円（前年同期比55.8%減）

半導体デバイス事業では、半導体分野でマイコン、メモリーは伸長しましたが、その他機種については国内外ともに顧客の在庫調整の影響から前年同期を下回りました。また、電子デバイス分野では、液晶は伸長したものの、その他のデバイス品は減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比4.5%減少いたしました。

〔施設事業〕

売上高：42億67百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益：54百万円（前年同期は20百万円の損失）

施設事業では、ビル用マルチエアコンが駅前再開発案件等で大幅伸長するとともに、エコキュートや電気温水器もリニューアル需要を受けて伸長しました。また、エレベーターと受配電設備は当該期間の案件少なく減少しましたが、大型の再開発案件で監視制御設備が売上に大きく貢献しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.9%増加いたしました。

〔その他〕

売上高：12億42百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失：14百万円（前年同期は15百万円の損失）

MMS分野では、主力の立体駐車場向け部材は伸長したものの、円安の影響を受けて利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、家電向け液晶基板ビジネスが減少したものの、プラットフォーム可動柵等の案件が伸長しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比7.5%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億8百万円減少の1,732億72百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少48億47百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて53億25百万円減少の803億83百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億76百万円、短期借入金の減少10億81百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億17百万円増加の928億89百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億99百万円、利益剰余金の増加1億47百万円、自己株式の取得による減少4億43百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,945	16,873
受取手形、売掛金及び契約資産	77,908	73,061
有価証券	—	200
棚卸資産	43,285	42,554
その他	5,790	4,202
貸倒引当金	△167	△171
流動資産合計	141,762	136,720
固定資産		
有形固定資産	6,109	6,107
無形固定資産	914	956
投資その他の資産		
投資有価証券	26,412	26,368
退職給付に係る資産	1,876	1,874
その他	1,283	1,322
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	29,495	29,488
固定資産合計	36,518	36,552
資産合計	178,281	173,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,015	52,938
短期借入金	7,784	6,703
未払法人税等	1,715	765
賞与引当金	1,707	695
その他	6,530	7,270
流動負債合計	73,753	68,372
固定負債		
長期借入金	6,816	6,810
退職給付に係る負債	622	629
その他	4,516	4,570
固定負債合計	11,955	12,010
負債合計	85,709	80,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	71,066	71,213
自己株式	△3,010	△3,454
株主資本合計	80,076	79,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,710	9,851
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,011	2,511
退職給付に係る調整累計額	772	744
その他の包括利益累計額合計	12,495	13,108
純資産合計	92,572	92,889
負債純資産合計	178,281	173,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	55,880	51,741
売上原価	48,020	45,260
売上総利益	7,859	6,481
販売費及び一般管理費	5,108	5,104
営業利益	2,750	1,376
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	188	228
為替差益	368	408
その他	40	40
営業外収益合計	615	704
営業外費用		
支払利息	13	28
その他	42	10
営業外費用合計	55	38
経常利益	3,310	2,042
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	3,310	2,004
法人税等	1,063	658
四半期純利益	2,247	1,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,247	1,346

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,247	1,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	140
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	58	499
退職給付に係る調整額	△27	△27
その他の包括利益合計	1,550	612
四半期包括利益	3,798	1,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,798	1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、当第1四半期連結会計期間末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,880百万円	1,549百万円
支払手形	2,837 "	2,107 "
売掛金	859 "	848 "
買掛金	5,283 "	4,499 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	105百万円	131百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	28,221	13,857	4,031	46,110	1,118	47,228	—	47,228
アジア他	1,128	7,486	—	8,614	37	8,651	—	8,651
顧客との契約から 生じる収益	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	—	55,880
外部顧客への売上高	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	—	55,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,349	21,343	4,031	54,724	1,155	55,880	—	55,880
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,584	1,201	△20	2,765	△15	2,750	—	2,750

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	25,225	11,921	4,267	41,414	1,207	42,621	—	42,621
アジア他	614	8,471	—	9,085	34	9,120	—	9,120
顧客との契約から 生じる収益	25,840	20,392	4,267	50,499	1,242	51,741	—	51,741
外部顧客への売上高	25,840	20,392	4,267	50,499	1,242	51,741	—	51,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,840	20,392	4,267	50,499	1,242	51,741	—	51,741
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	805	530	54	1,390	△14	1,376	—	1,376

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社立花エレテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀	吏
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	育	史
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社立花エレテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。